

II. 各都道府県の協議会への調査、情報収集、分析結果

1. アンケート調査

(1) 調査の概要

全国の 45 の協議会を対象としたアンケート調査を以下のとおり実施した。

図表 11 アンケート調査概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における協議会の取組状況や課題等の把握
対象	全国の協議会（全 45 団体）
調査期間	平成 30 年 8 月 3 日（金）～23 日（木）
設問数	37 問
調査方法	郵送
回収率	100%（45 団体全てが提出）

実施に当たっては、余裕をもって回答ができるように、発送から 2 週間程度の回収期間を設定した。締切日を過ぎても回答のない協議会に対しては提出依頼の連絡を入れ、回収率 100%を達成することができた。

アンケート調査票では、択一式の質問については「択一回答」、複数回答式の質問については「複数回答」、数値記入式の質問については「数値記入」、自由記述式の質問については「自由記述」と記載している。

アンケート調査票の全文については、資料編 1. 1. (1)「平成 30 年度協議会向けアンケート調査票」を参照のこと

(2) 結果の集計及び分析

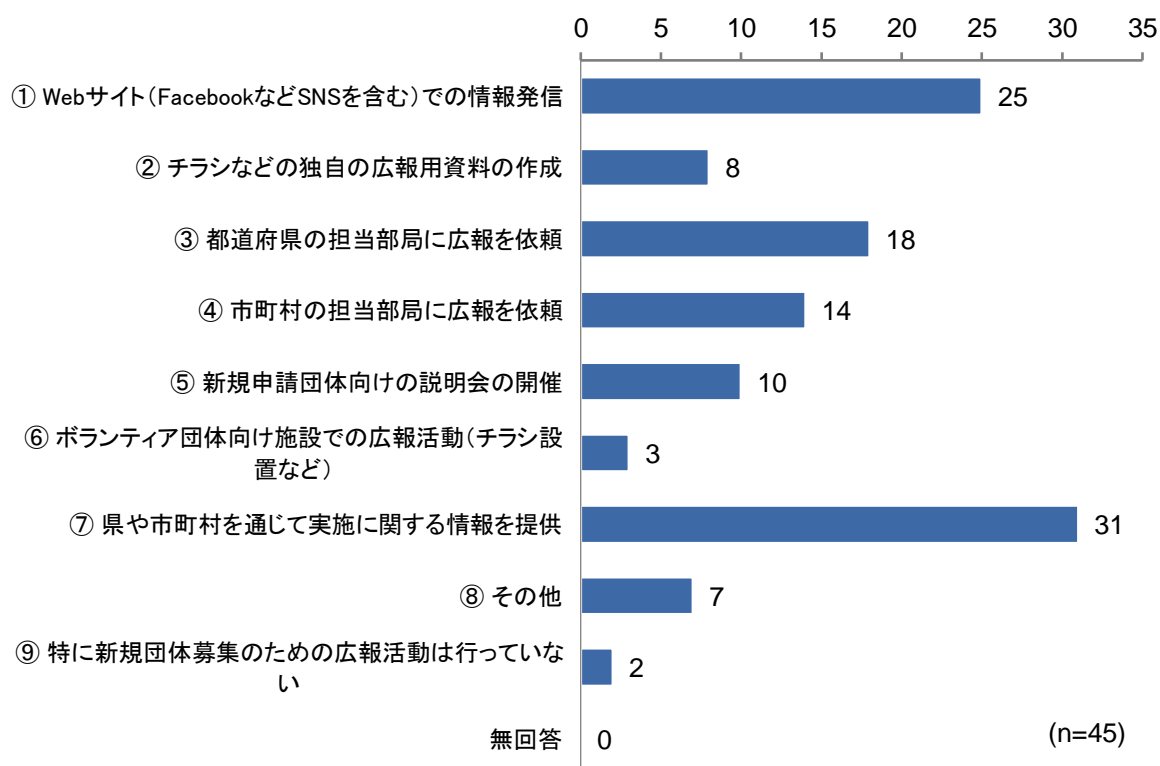
アンケート結果のうち、主な結果を以下に示す。その他のアンケート結果については、本編に掲載しているものとあわせて、資料編に掲載している。

①.交付金の募集

1) 新規の申請団体を募集するための取組

多くの協議会が、Web サイトでの情報発信を実施している。また、都道府県や市町村の担当部局を通じて広報を実施している協議会の割合も高い。「その他」の自由記述の回答においては、ボランティア団体や森林組合や地域活動団体に情報提供している協議会も見られた。

図表 12 新規の申請団体を募集するための取組(複数回答)



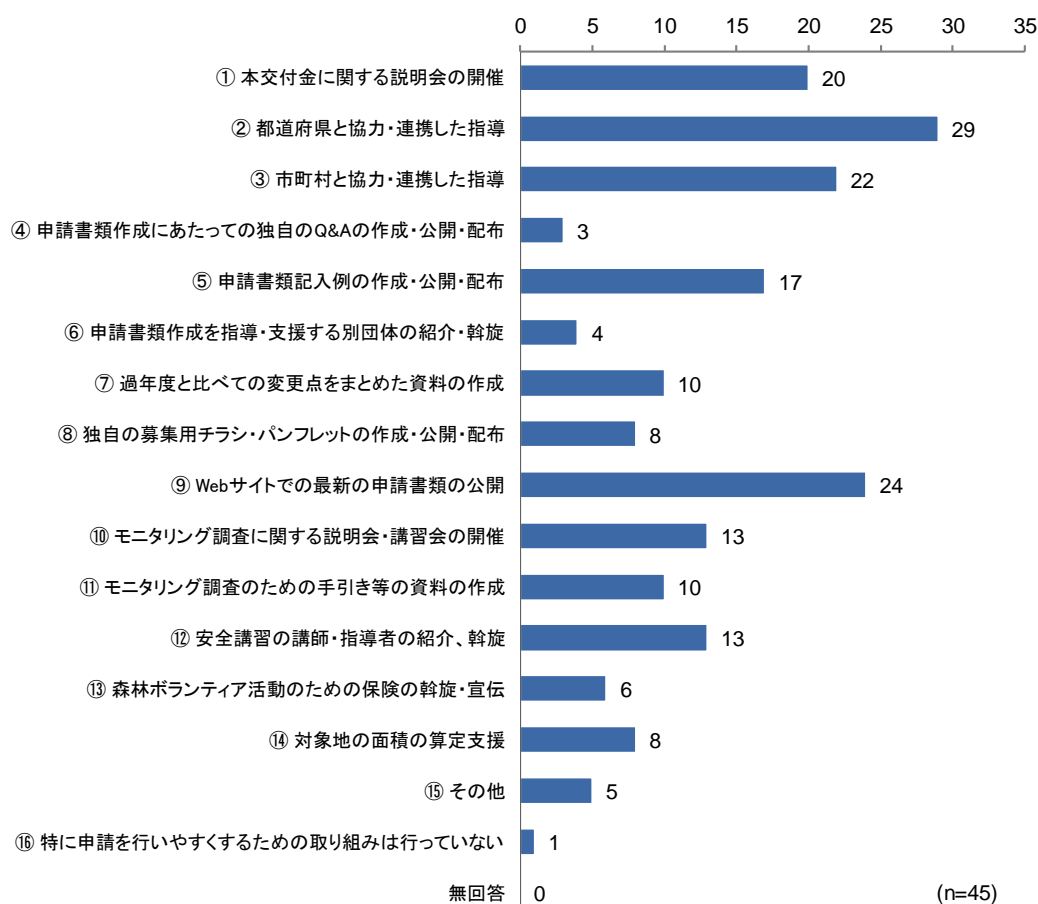
「その他」の回答内容(自由記述)

過去、問合せ等のあった団体等にメール等で告知する。
県内のボランティア団体の情報を県から聞き取り、当交付金の案内文を発送している。
ボランティア団体からの問合せに対して、当協会を紹介している。
生産森林組合や地域活動団体などへの事業紹介
30年秋期に未実施市町を主に県担当者と連携して、本対策の趣旨を説明し、新規活動団体の掘り起こしを行う予定。
県の担当者会議及び市町の担当者会議において、事業説明等の周知を図っている。
電話連絡をしている。

2) 団体が応募しやすくするための取組

団体が応募しやすくするための取組としては、「交付金に関する説明会の開催」、及び「Web サイトでの最新の申請書類の公開」が多かった。中には、独自に Q&A や募集用パンフレットを作成している協議会もあるが、割合としては少ない。応募促進のための取組としては様々な手法があるものの、協議会も人員に限りがあるため、絞り込んで取り組んでいるものと考えられる。

図表 13 団体が応募しやすくするための取組(複数回答)



「その他」の回答内容(自由記述)

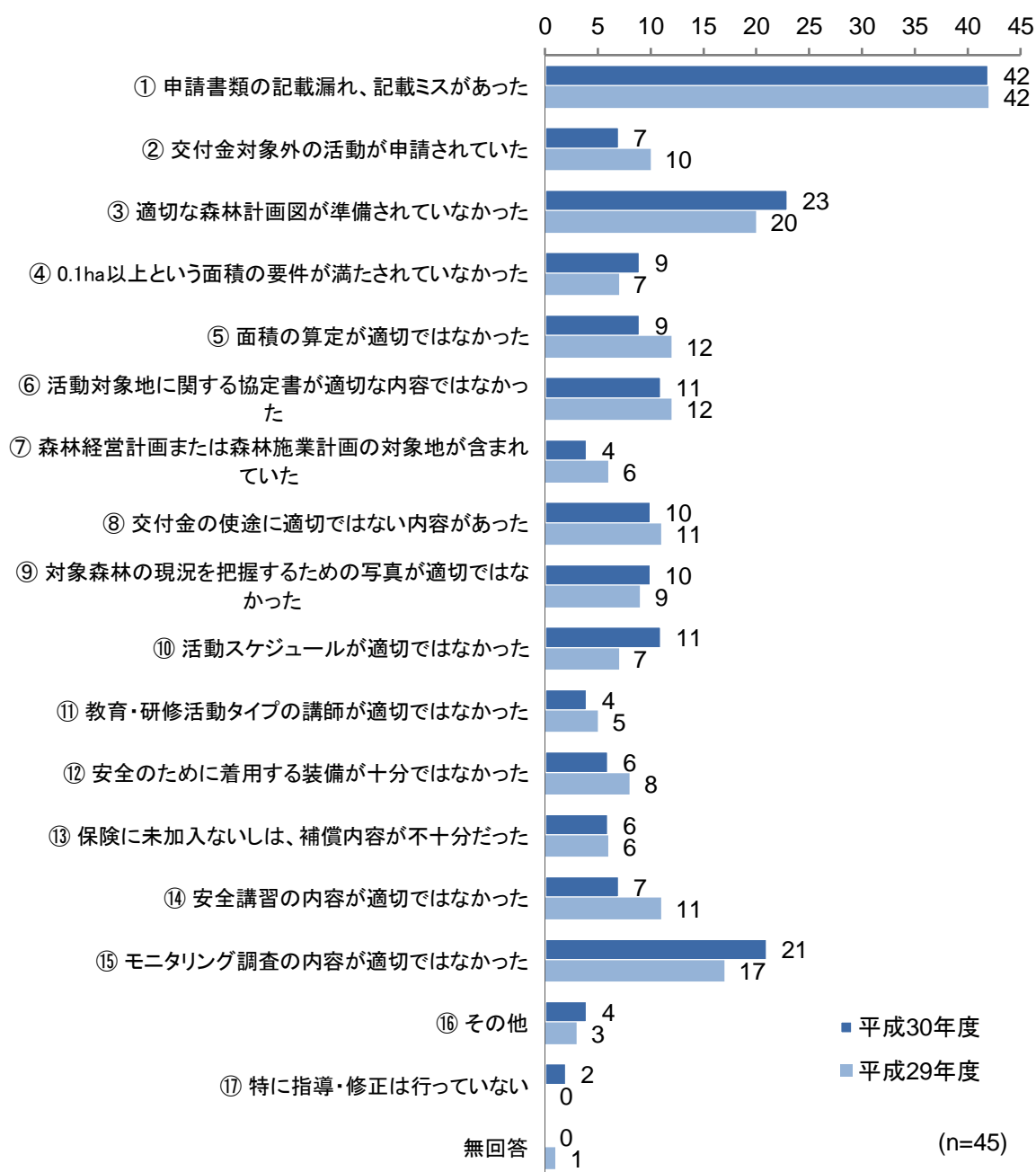
ヒアリングを行いながら計画書の作成と申請書の作成を協議会と共に実施している。
「森林ボランティア活動のための保険の斡旋・宣伝」に関し、チェンソーを使用した時の事故が対象となる保険の名称を募集要領で紹介している（斡旋、宣伝ではない）。「対象地の面積の算定支援」に関し、携帯型GPS機器を使って検証目的で面積を計測している（計測結果は図面と共に活動組織に提供している）。
研修会を開催し、平成31年度採択申請予定の活動団体を対象とした採択申請書の作成方法や既実施団体を対象とした実施状況報告書の記載方法等について説明する。
県と連携し、活動組織を募集している（公募に関する資料の作成、県HPに公募専用サイトの開設、県から市町村への公募依頼等）。また、協議会のホームページを立ち上げたことで、より一層細かな情報を提供することができるようになった。
個別の指導

②.活動組織の申請内容の確認

1) 活動組織の申請に対する指導・修正内容

活動組織の申請に対する指導・修正内容としては、45 協議会のうち 42 協議会が申請書類の記載漏れ、記載ミスがあったと回答した。また、適切な森林計画図が添付されていない、又はモニタリング調査が適切ではなかったという回答も多かった。図表 13 に示すように、申請書類作成に当たって独自の Q&A や書類記入例を作成できている協議会は限られていることもあり、活動組織にとって申請書類を適切に作成することは困難で、その申請書類を修正することが協議会の業務負担になっていることが推察される。

図表 14 活動組織の申請に対する指導・修正内容(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

登記地目が墓地の土地があった。
9割以上を森林組合に委託している活動組織があった。
平成29年度から市町の助成を義務付けているため、市町と連携して指導・修正しており、市町段階では上記の回答選択肢の内容が多く含まれていると思われる。
2～3月に、県の出先機関が立会いの下、活動組織の代表者等に面会し、平成29年度の活動内容及び平成30年度の活動計画の現地確認を行った。併せて、書類等の検査やヒアリングを実施した。

特に回答が多かった以下の3つについては、原因と対策の検討のために協議会に聞き取り調査を行った。

「申請書類の記載漏れ、記載ミスがあった」について

想定される原因	記入枠が無いので記載もれが生じやすい。また、様式12 活動計画書の「2. 所在地」を対象森林の所在地と混同しやすい、様式13 採択申請書の「5. 事業費」の算出方法が間違えやすい、という指摘があった。
協議会の対策	協議会は独自の判断で、国の様式に記入枠を追加したり、注意書きや記入例を作成することで対応している場合がある。
今後の対応(案)	申請書類の記載漏れ、記載ミスを減らし、協議会と活動組織の負担を軽減するためには、記載漏れが生じにくい様式に変更することや、国が記入例を示すことも選択肢の一つとして考えられる。

「適切な計画図が準備されていなかった」について

想定される原因	対象森林の森林計画図が整備されていない、個人情報の制約から森林計画図の閲覧・複写を断られた、等の理由により活動組織が森林計画図を利用しにくい状況にあり、公図や住宅地図等、国の要件を満たしていない図面を用いて計画図を作成するが多い。 また、面積を実測ないし図上計測する能力をもたない組織や、インターネットで利用できる地図情報サービスを用いて計画図を作るが図面と現地が一致しない活動組織もある。
協議会の対策	協議会の現地確認で面積を確定することを条件に国の要件を満たしていない計画図でも採択申請が可能とするという対応を取った場合がある。
今後の対応(案)	適切な計画図を準備することが難しい場合にどのような方法で代替できるのか、活動組織にわかりやすく示すことが、解決方法の一つである。

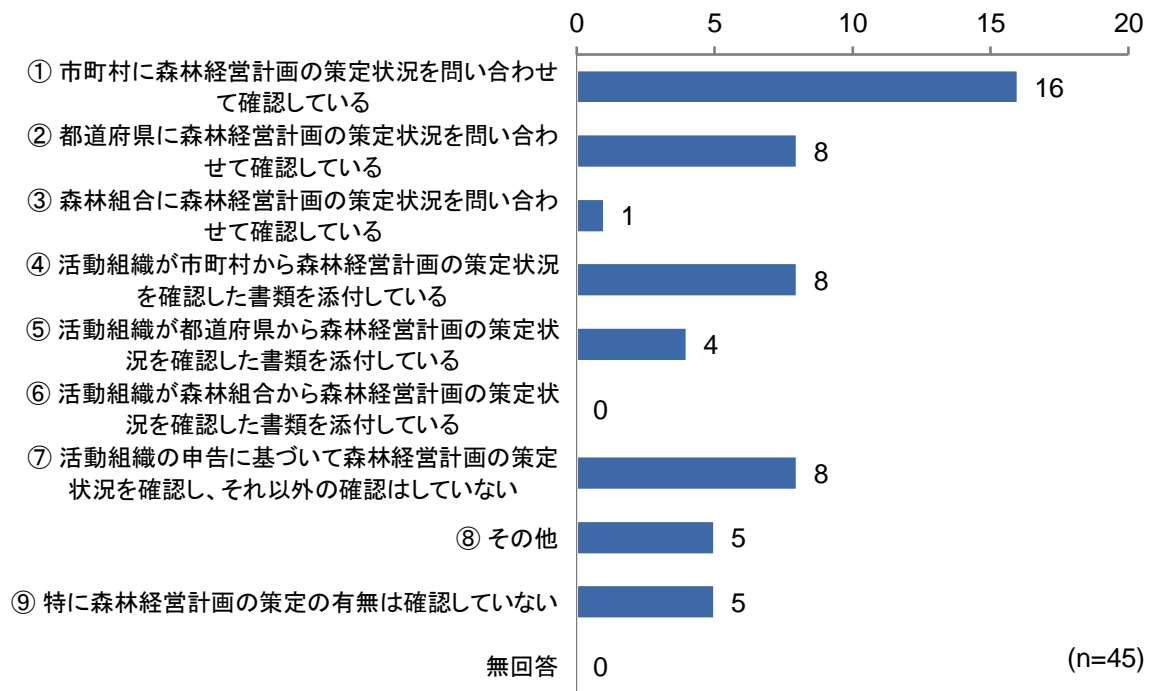
「モニタリング調査の内容が適切ではなかった」について

想定される原因	モニタリング調査のガイドラインは理解しやすいように工夫されているが、それでも、内容の理解には森林生態学等の知識が必要で、一般の国民が短期間で理解するのは困難であることが原因と想定される。ガイドラインの内容を十分に理解しないまま、活動計画書を作成して採択を申請する場合もある。
協議会の対策	採択申請前の相談、採択後の現地確認等を通じて、活動組織から、対象森林の現況、将来の目標林型及び3年間の活動内容をヒアリングし、モニタリング調査及び数値目標の妥当性を確認していることがある。
今後の対応(案)	協議会に負担をかけることにはなるが、森林生態学に詳しくない活動組織が将来の目標林型と数値目標を考えられるようにするには、協議会が指導することがとても有効な手段である。しかし、協議会が全組織を見て回することは困難であるため、ガイドラインの表現をより一層理解しやすいように工夫することも、検討する価値がある。

2) 森林経営計画の策定状況の確認

本交付金は、森林経営計画を策定していない区域の整備にのみ交付すると定められているが、市町村や都道府県に直接問い合わせ確認している協議会もあれば、特に確認していない協議会も存在する。その他、採択申請書を提出する過程で市町村を経由することをもって、市町村が確認しているとする協議会もある。森林経営計画の策定状況の確認方法は協議会ごとに様々であることを示している。

図表 15 森林経営計画の策定状況の確認(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

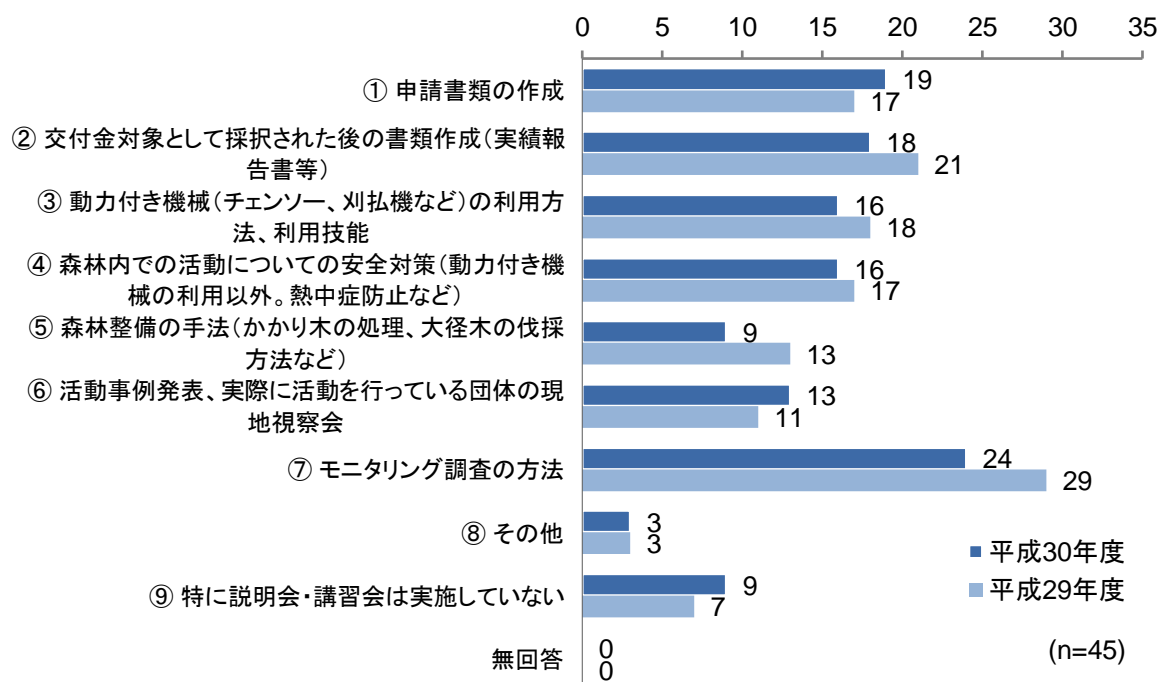
森林簿を提出してもらい、経営計画の有無を確認している。
活動組織が、森林組合から森林経営計画の策定状況を確認している。
採択申請書等の提出は、所管市町村、所管県事務所を経由して当協議会に提出され、その経路機関で策定状況を確認している。
市町協議時、市町に確認を依頼している。
市町の助成を義務付けているため、市町と連携して確認するようにしている。

③. 交付金の活動を円滑に進めるための協議会による支援

1) 交付金の理解向上のための説明会・講習会の内容

交付金の理解向上のために協議会が行った説明会・講習会の内容については、「モニタリング調査の方法」が最も多く、次いで、「申請書類の作成」や「実績報告書等の書類の作成」であった。モニタリング調査や申請書類の作成が活動組織にとって難しい業務であることが表れている。

図表 16 交付金の理解向上のための説明会・講習会の内容(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

県下4箇所において、県・市町・活動団体を対象に本対策の趣旨、モニタリング調査方法、安全対策、申請書等書類の記載方法等を内容とした研修会を実施した。
平成29年度当初に、県職員・出先県職員立会いの下、市町、活動組織を集めて説明会を実施した。平成30年度は2～3月の現地検査の際に事業説明を実施。(新たな活動組織がない)平成30年4月以降は特に説明会等を予定していない。
全ての活動組織の現地視察・相談を実施している。

2) 活動組織向けに作成した資料

図表 17 活動組織向けに作成した資料

資料内容	作成・公開状況		
	関連資料を独自に作成している	Webで公開している	印刷物として配布を行っている
① 本交付金全般についての独自の手引き	8	5	7
② 本交付金の申請のための独自の募集要項	6	10	7
③ 本交付金で必要な書類の記載例	12	10	11
④ 必要な書類のチェックリスト	13	8	9
⑤ 安全対策に関する資料	5	2	10
⑥ モニタリング調査に関する資料	7	5	9
⑦ 活動組織の活動事例集	4	5	6
⑧ 該当の協議会独自の Q&A	2	3	3
⑨ その他	1	2	0
⑩ 特に独自に作成している活動組織向けの資料はない	14		

「その他」への回答(自由記述)

活動組織の活動に参考となる書籍を購入し、貸出しをしている。購入した書籍は、WEBで公開している。
国の実施要領等や協議会の実施要領等について公表している。
報告書等作成マニュアル。
「本交付金で必要な書類の記載例」、「必要な書類のチェックリスト」、「安全対策に関する資料」については、各活動組織、必要な活動組織へその都度、関連書類を送付している。
⑤安全対策に関する資料について、県と連携し、安全講習会（県事業）を実施し、関係資料を共有し使用。
⑦活動組織の活動事例集について、平成 27 年度に県と連携し活動事例集を作成。関係機関等に配布するとともに、県HPにおいて公開中。
活動の記録において、独自の様式を作成し、活動組織に提供している。
国から通知された要領等で指導を行っている。過去に実施した組織の資料を参考に指導している。

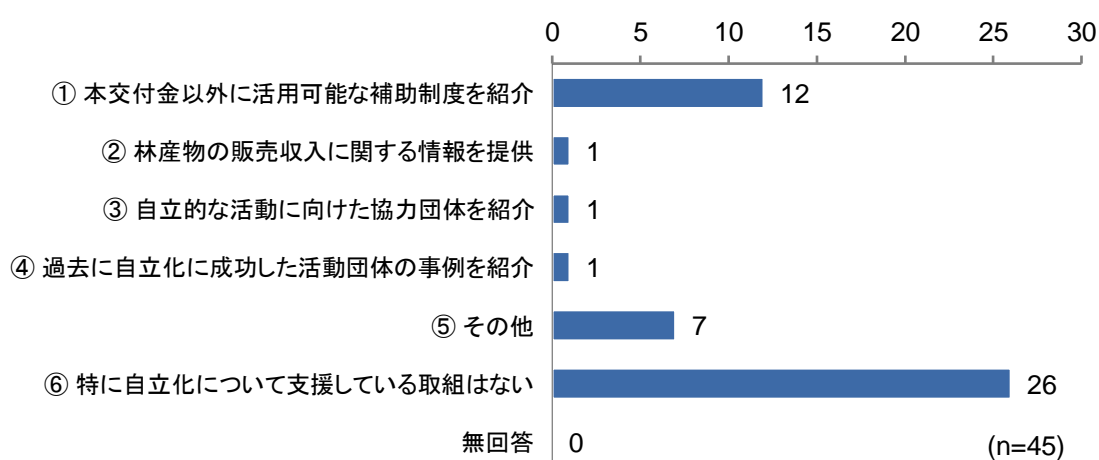
④.交付金活動終了後の活動組織の自立化

1) 交付金活動の終了後に活動組織が自立するための支援

交付金の終了後に、活動組織が自立して活動を継続することが課題になっていることから、交付金活動の終了後に活動組織が自立するために協議会が行っている支援に関する質問を行った。

最も多かった回答は、「本交付金以外に活用可能な補助制度を紹介」だった。一方で、林産物の販売収入に関する情報を提供したり、協力団体を紹介している協議会は少なく、半数以上の協議会は「特に自立化について支援している取組はない」と回答した。活動組織の自立化に対して、協議会の支援は限定的であることが明らかになった。

図表 18 交付金活動の終了後に活動組織が自立するための支援(複数回答)



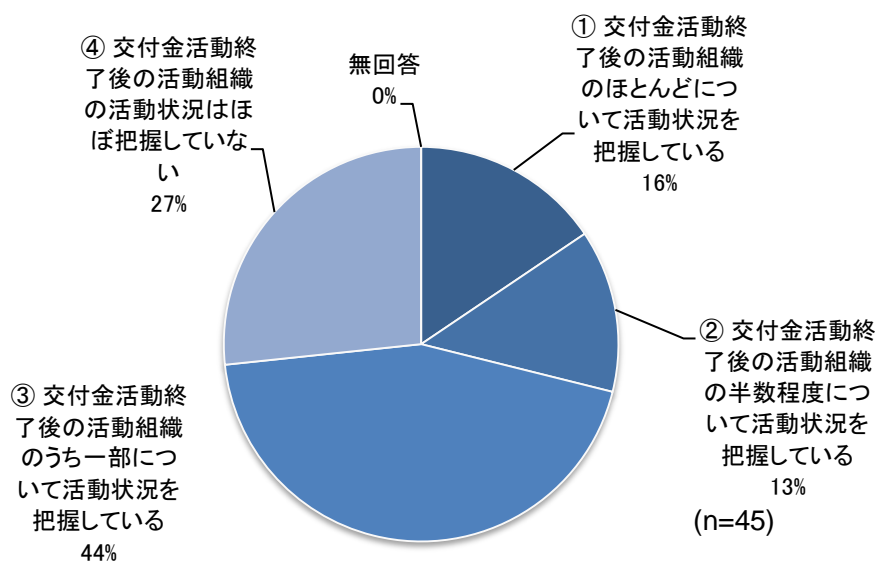
「その他」への回答(自由記述)

林産物関連の情報提供が求められた場合は可能な範囲で対応することになっている。今秋、関係イベント等への参加を要請する等で支援することを検討している。
会費等を積立て活動が継続できるように指導している。
現地調査・指導時において、適宜、情報や事例等を提供している。
今年度より、ホームページに交付金を終了した団体で継続している団体取材をし、現況を報告してもらい活動事例としてUPしている。
自立化に向け財源確保を促す。
各団体からは色々な情報や相談を受けている。その情報や相談内容が他の団体と共通していた場合については、情報提供やその団体を紹介するなど行っている。
当協議会は、森林ボランティア連絡会の事務局をしており、今年度交付金活動中の3団体は、現在会員ではないが、活動を継続するための相談や技術指導等ができる体制は整えている。

2) 交付金活動終了後の活動組織の活動状況の把握

交付金活動終了後の活動組織の活動状況を協議会が把握しているか質問したところ、「ほとんど把握している」、あるいは「半数程度について把握している」と回答した協議会はいずれも2割未満であった。「一部について把握している」、あるいは「ほぼ把握していない」と回答した協議会が半数以上であった。

図表 19 交付金活動終了後の活動組織の活動状況の把握(単数回答)

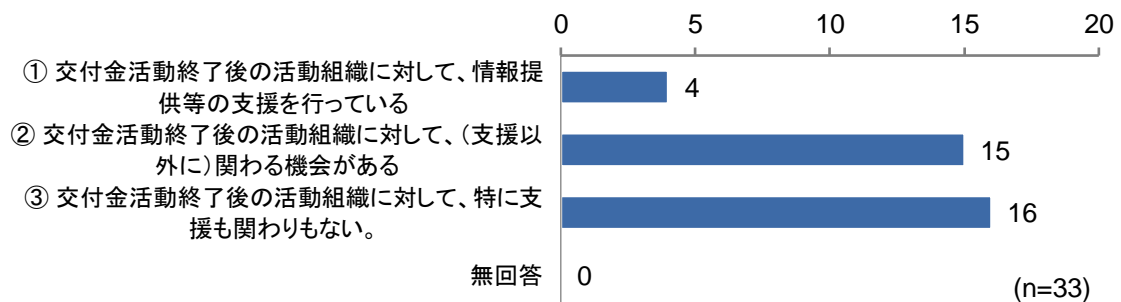


3) 交付金活動終了後の活動組織への対応

交付金終了後の活動組織への対応については、多くの協議会が「特に支援も関わりもない」と回答した。協議会の多くが少ない人数で多くの業務を行っており、交付金終了後の活動組織に対して支援を行う余裕は少ないと考えられる。

支援以外に関わる内容としては、森林ボランティアへの紹介を行っている協議会が多い。一部の協議会では、イベントや交流会で交付金活動終了後の活動組織とのつながりを保っている。

図表 20 交付金活動終了後の活動組織への対応(複数回答)



情報提供等の支援を行っている場合の支援内容(自由記述)

森林・山村多面的機能発揮対策の説明会開催の通知
県森林ボランティア団体連絡協議会への加入。情報提供
本交付金の募集の案内を継続的に送っている。活動の安全確保のための注意喚起情報を提供している(29年度でいえば、刈払い機、ダニ等)
林野庁からの留意事項等

支援以外に関わる機会がある場合にはどのような関わりがあるか(自由記述)

NPO法人を通して、関わりがある。
中間支援NPOから、情報を収集している。
県の森林ボランティア団体に登録してもらい、各種情報の提供や意見交換を実施する機会を設けている。
森林ボランティアの支援を行っている。
県森林ボランティア団体連絡協議会への加入。情報提供
森林ボランティア団体のネットワークや他事業等における関わり。
イベントや交流・発表会などの案内を送付
イベントなどでの協力関係にある。
森林・山村多面的交付金以外で実施している研修会、講習会などで接点がある。
他の森林整備事業での関わり。
新しい申請時に声をかけている。
会計検査が県内に入る際に打合せ会議を行った。
連絡を取っている。
「緑の募金公募事業」により活動を行っているところがある。

⑤.モニタリング調査

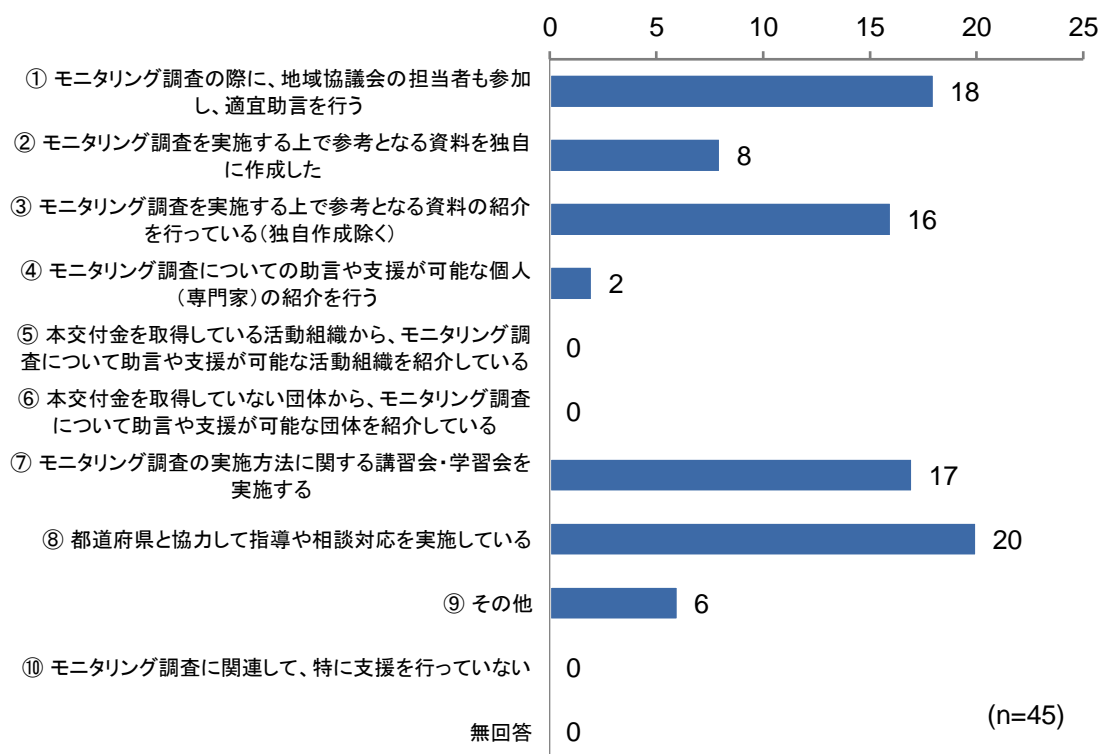
1) モニタリング調査に対する支援内容

モニタリング調査に対する支援内容については、「都道府県と協力して指導や相談対応を行っている」や「協議会の担当者も参加し、適宜助言を行う」という人材面での支援や、「参考となる資料の作成を行っている」という情報面の提供がなされている。

活動組織への説明方法としては、現地で個別に指導している場合や、ブロックごとに説明会を開催している場合などがある。

「特に支援を行っていない」の回答数は0であり、全ての協議会が何らかの形でモニタリング調査に対する支援を行っていることが伺える。

図表 21 モニタリング調査に対する支援内容(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

現地確認の際にモニタリング調査の指導も行っている。極端な場合は、調査区の設定から初回調査まで、協議会の職員が協力しながらやり直す場合もある。また、モニタリング結果報告書の記載例を独自に作成した。

研修会や現地指導時において紹介している。

各団体、県、市、協議会の連絡会議において現地指導を行った。

現場指導・確認の場面で担当者がモニタリング調査について助言を行った。ただし、活動組織によってはなかなか理解してもらえない団体もある。

適宜助言を行った。

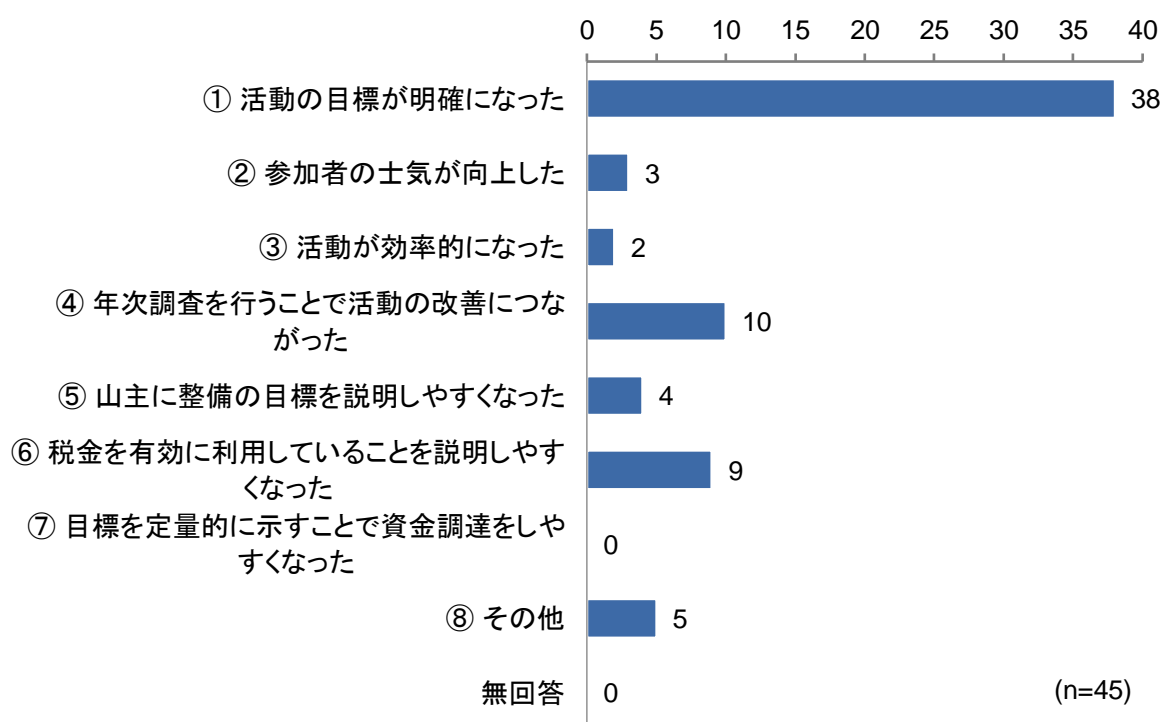
ブロック別に活動全般にわたる説明会を開催し、モニタリング調査の実施方法について説明・指導を行った。

2) モニタリング調査の成果

モニタリング調査の成果としては、多くの協議会が「活動の目標が明確になった」と回答した。「年次調査を行うことで活動の改善につながった」や「税金を有効に利用していることを説明しやすくなった」という回答もあり、モニタリング調査を導入したことには一定の成果があったといえる。

一方、「活動が効率的になった」と回答した協議会は少なく、モニタリング調査は活動組織の活動を効率的にすることにはあまり繋がっていないと考えられる。

図表 22 モニタリング調査の成果(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

数値目標を取り入れる必要性など、考え方に幅が出てきている。一方、3年間で森林の変化などを把握するのは難しい面がある。素人集団では負担が大きい。理屈の立て方はうまくなるが、定着するには時間が必要。

②「参加者の士気が向上した」に近いかもしれないが、従来は漫然と作業を行っていた組織が、モニタリング調査の結果、健全な状態に近づいていることを知り、自信につながったケースがある。高齢化が進み、地域の結束力が低下している地域において、伐倒のような力仕事は男性陣が、調査や簡単な草刈は女性陣が参加することで、全員参加で地域の結束力を強化したケースがある。

税金を使って行う事業を理解してもらうとともに、里山林や竹林についての継続的な手入れの必要性を説明するのに役立っている。

成果があまり感じられない。

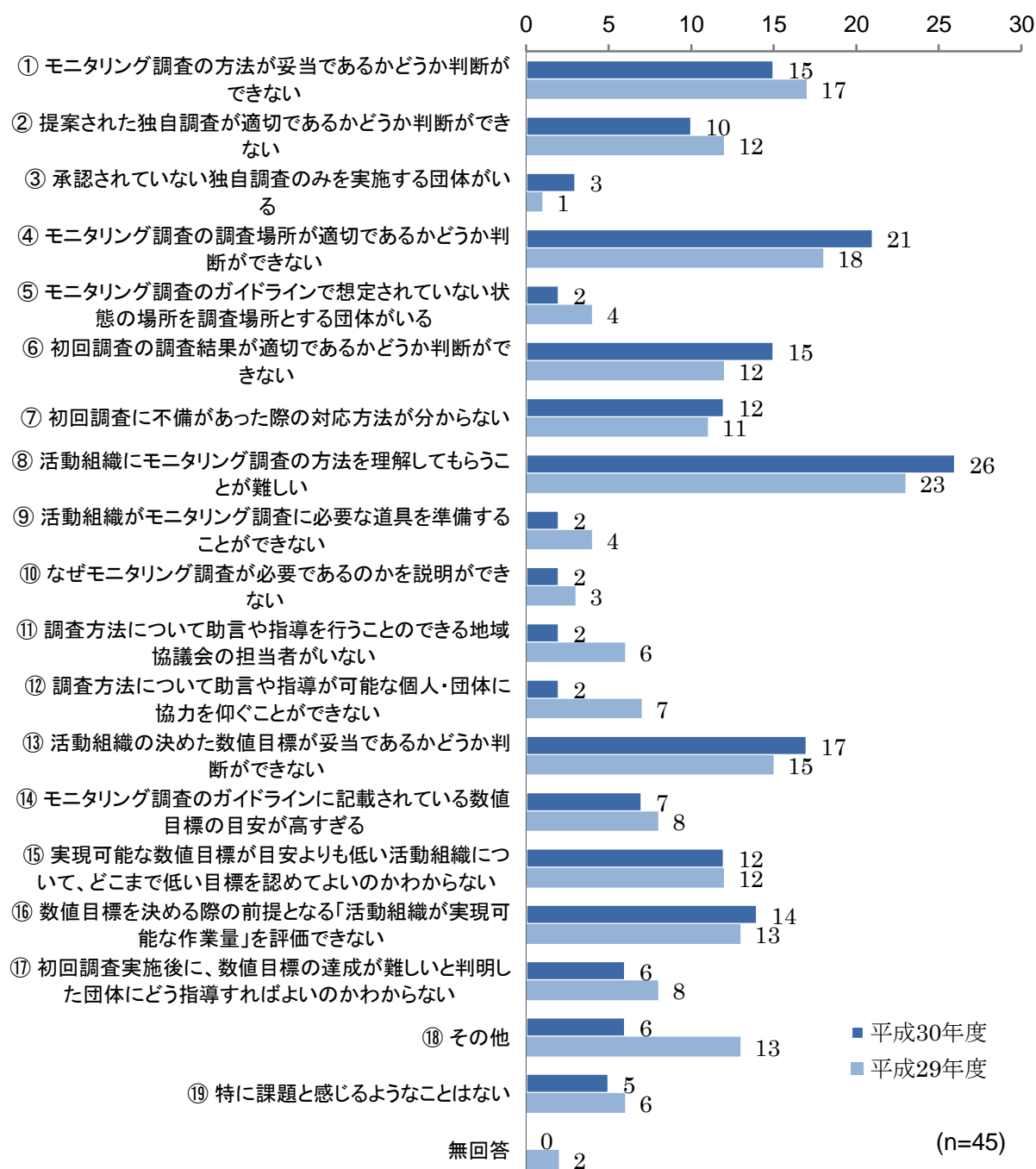
業務が煩雑になり、成果はない。

3) モニタリング調査の課題

モニタリング調査の課題としては、「活動組織にモニタリング調査の方法を理解してもらうことが難しい」や「モニタリング調査の調査場所が適切であるかどうか判断ができない」との回答が多い。

昨年度と比較して全般的に各項目の回答数は減少しておらず、モニタリング調査を導入して2年目になっても課題は解決していないことが伺える。

図表 23 モニタリング調査の課題(複数回答)



特に回答が多かった以下の2点について、協議会に追加の聞き取り調査を行った。

「モニタリング調査の調査場所が適切であるか判断ができない」について

想定される原因	活動組織が、複数の林層が含まれる区域を整備する場合に、どの林分をモニタリング調査すべきかの判断に困ると想定される。
協議会の対策	調査自体はさほど時間を必要としないので調査区設定に迷ったら調査区を多めに設定して調査するように、協議会が指導している場合がある。
今後の対応(案)	多くの調査区を調査することで、より詳細な活動の効果を把握することができる。調査区の設定に迷った場合は、余裕があれば調査区を多く設定することを推奨するよう、モニタリング調査のガイドラインに記載する。

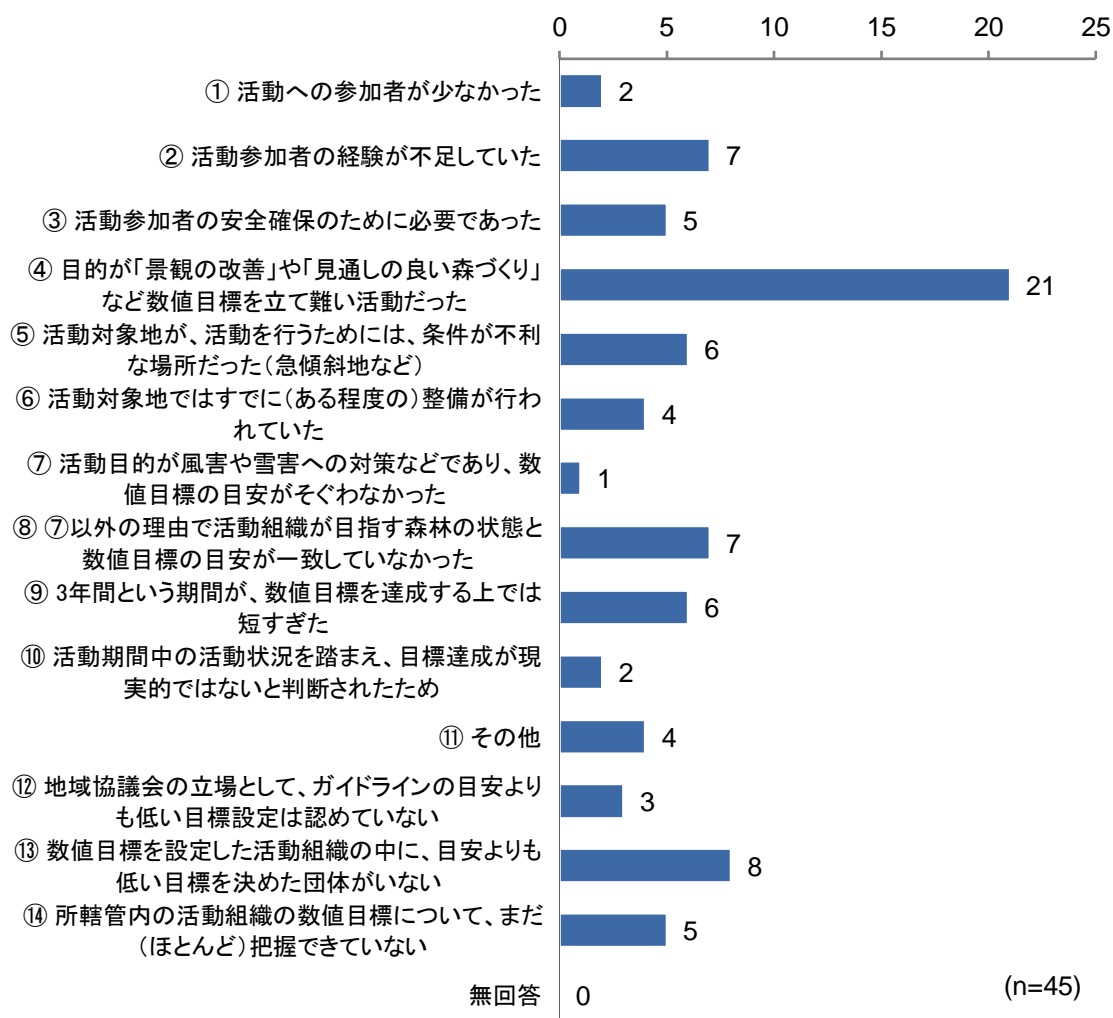
「活動組織にモニタリング調査の方法を理解してもらうことが難しい」について

想定される原因	林業と関わりのない人や高齢者の多い活動組織が多いことが原因と考えられる。また、このことの一の問題点は、モニタリング調査で本数は把握できても、今後3年間でどれだけの目標にすればいいのか、そのためにどのような整備を行えば良いのか等、結果から整備目標に結び付けるのが困難であることとの指摘も頂いた。
協議会の対策	林業と関わりのない人や高齢者の多い活動組織が多いことは、この交付金事業の特徴である。そうした方に、協議会の方がモニタリングの方法を現地で指導している。 モニタリング結果を整備目標に結び付けることについては、モニタリング結果が出た段階で協議会も混じって現地で今後の目標と整備の方針を検討できれば良いが現実的には全組織を回することは困難である、との指摘を頂いた。
今後の対応(案)	林業と関わりのない人や高齢者の多い活動組織が多いことを前提に、改めてモニタリング調査のガイドラインを見直すことが、この課題の解決する方法として考えられる。あわせて、モニタリング結果をどのように整備目標に結び付けるのかを示すことで、モニタリング調査を行うことの意義を理解してもらいやすくと考える。

4) ガイドラインよりも低い数値目標を設定した理由

ガイドラインよりも低い数値目標を設定した理由としては、半数近くの協議会が『「目的が「景観の改善」や「見通しの良い森づくり」など数値目標を立て難い活動だった』と回答している。

図表 24 ガイドラインよりも低い数値目標を設定した理由(複数回答)



「その他」への回答(自由記述)

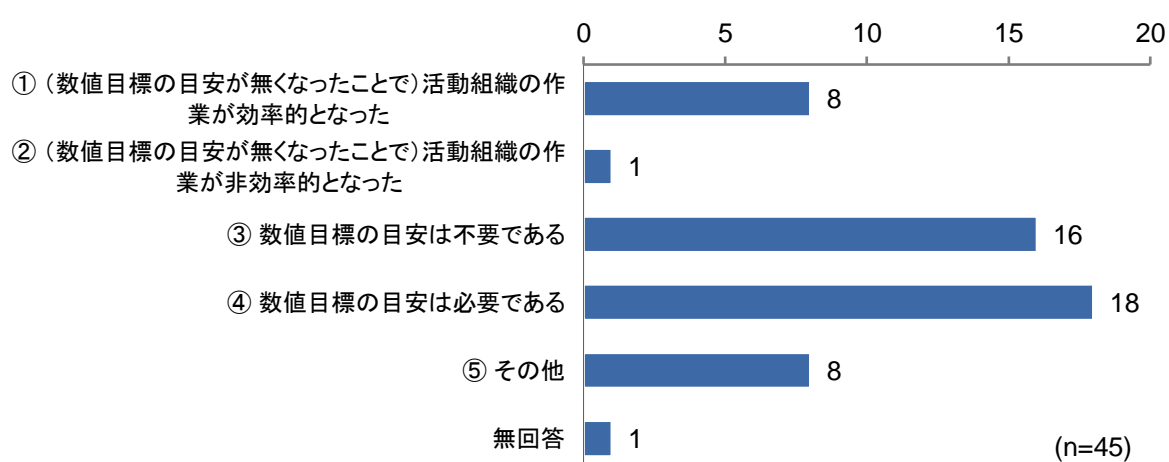
現地確認等を通じて、森林の現状を把握して目標数値を変更して対応している。
森林の込み具合から、適正本数まで一気に伐採するのではなく、本数、材積等を考慮し伐採する必要があることから、事業での数値目標は低くしているところが在る。
モニタリング調査のガイドラインで示された目安より低い数値目標を設定した活動組織はなかった。
林の荒廃を一刻も早く食い止めるべく組織体制を整え活動に取り組んでいるが、これまでの取組をしておらず、特に活動参加者の知識が不足していたことから、活動参加者における「モニタリング調査」への理解を確保することが困難な状況であった。 このため、「モニタリング調査」への理解の程度に応じた「目標設定」とならざるを得ず、低い目標設定も含まれることとなった。よりの確な目標設定がなされるよう、研修や個別指導を通じ、活動参加者における「モニタリング調査」への理解確保、努めている。

5) ガイドラインの数値目標の見直しに対する考え

ガイドラインの数値目標が見直され、数値目標の目安が無くなったことに対して、「活動組織の作業は効率的になった」と回答した協議会は「非効率になった」と回答した協議会よりも大幅に多いことから、数値目標が無くなったことは効率化につながったと考えられる。

一方で、「数値目標の目安は必要である」と「数値目標の目安は不要である」の回答数は同程度であり、数値目標が無くなったことを一概に肯定することはできない。

図表 25 ガイドラインの数値目標の見直しに対する考え(複数回答)



その他への回答(自由記述)

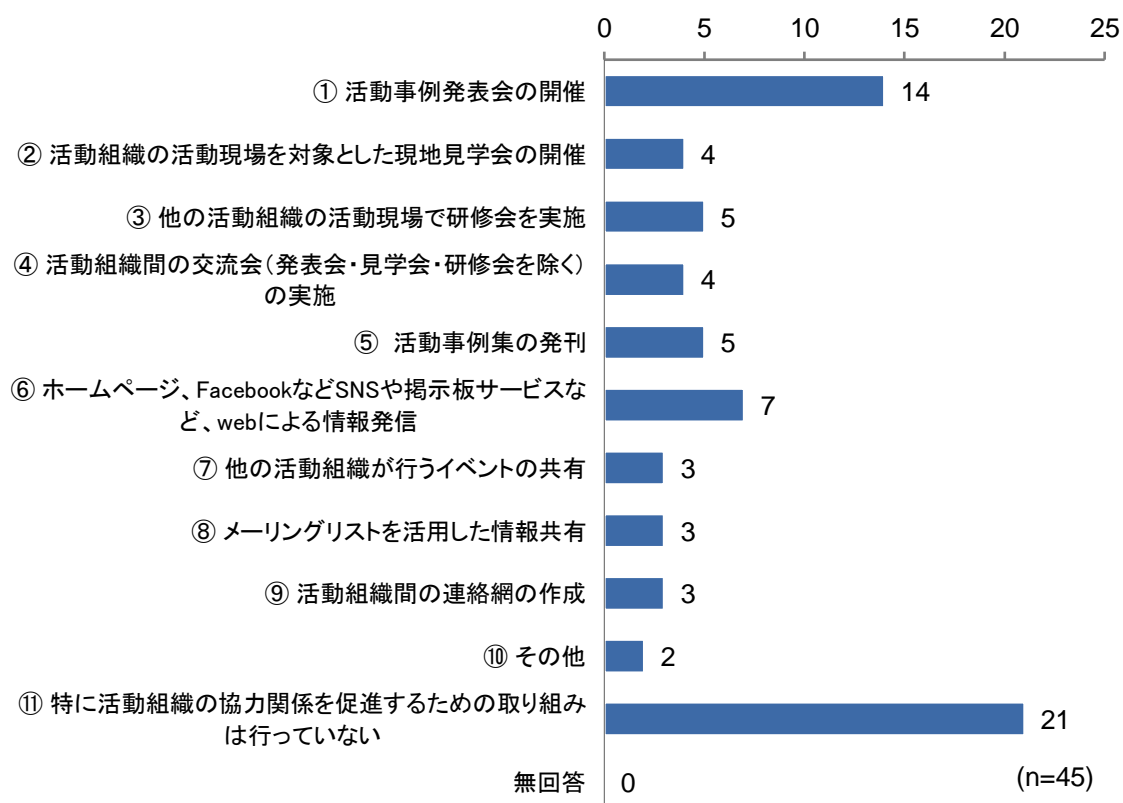
現地の状況や活動の実態を踏まえて、数値目標を制定する方法を、事例を交えて解説してほしい。
ガイドラインの数値目標の目安が無くなったことが周知されていなかった。
目安が無くなったことで、活動組織が森林と正面から向き合い、対話できる環境が整った。
各組織の活動内容の客観的評価に必要不可欠として導入しておきながら、1年間で制度内容の中核部分を変えたことが理解できない。林野庁事業でありながら、森林管理技術に対する敬意が感じられないし、モニタリング制度導入時に「数値目標の目安」の周知にかかった時間と労力を考えると、今回の「安易な対応」には怒りを禁じえない。
山村地域の実態により活動内容が様々であり、一定基準で推し量られるものではないと考える。
専門家がいないので、団体が設定する実現可能な数値目標の、妥当性（効果測定として）が判断できない。
協議会の判断に委ねられても、判断しかねる場合がある。
数値目標は必要であるが達成について問わないようにしてほしい。

⑥.他組織の連携

1) 活動組織間の連携促進

活動組織間の連携促進について取組を行っている協議会は半数程度であり、その取組内容は様々である。最も多いのは「活動事例発表会の開催」である。一部の協議会では、活動現場での現地見学会の開催や、活動事例集の発刊を行っている。

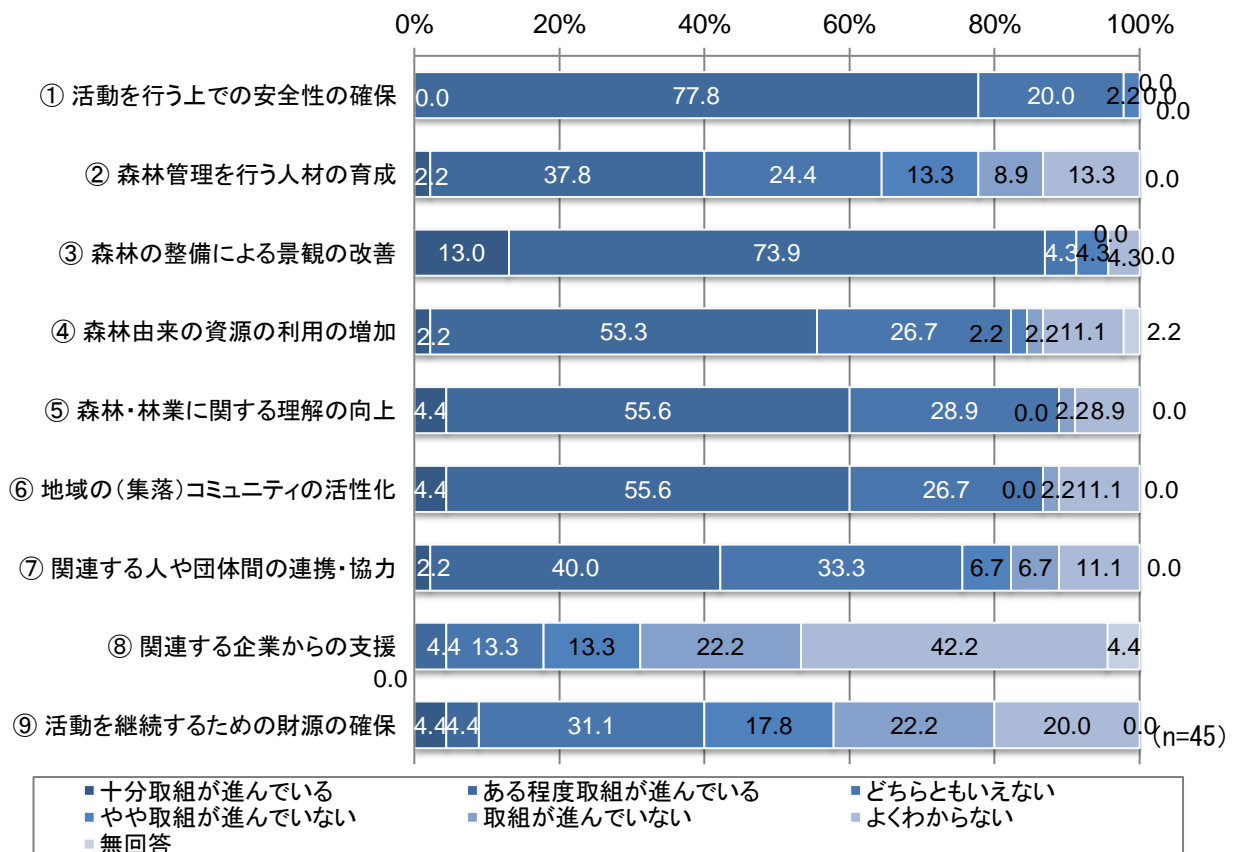
図表 26 活動組織間の連携促進(複数回答)



⑦.活動の進展状況

昨年度と同様に、「活動を行う上での安全性の確保」や「森林の整備による景観の改善」については、取組が進んでいると回答した協議会が多い。「関連する企業からの支援」や「活動を継続するための財源の確保」に取組が進んでいると回答した協議会はいくつかである。

図表 27 活動の進展状況



2.ヒアリング調査

(1) 調査の概要

協議会へのヒアリング調査の結果を踏まえて、取組の状況や課題をより具体的に把握するために、3 協議会に対してヒアリングを実施した。

図表 28 ヒアリング調査の概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的発揮対策における協議会の取組状況や課題のより具体的な把握
対象	3つの協議会 ・協議会 A（平成 30 年 11 月 2 日） ・協議会 B（平成 30 年 11 月 14 日） ・協議会 C（平成 30 年 11 月 16 日）
実施期間	平成 30 年 11 月 2 日～11 月 16 日
実施方法	現地にて対面方式で実施

(2) 結果の集計及び分析

3 つの協議会から得られた主な意見は以下のとおりである。

①.国・都道府県・市町村と協議会の関わり方

- ・ 事務手続きが円滑に進むように、国・都道府県・市町村、協議会、活動組織が年間を通じた一連の事務手続きの中でどのように関わるのか整理した資料を作成し、関係者に共有している。
- ・ 協議会ごとに国・都道府県・市町村の関わり方は様々であり、都道府県や市町村を通じて活動組織に書類を配布している協議会もあれば、ほとんどの書類を活動組織に直接配布している協議会もある。
- ・ 本交付金の事業と類似した事業を都道府県が実施している場合がある。

②.市町村による有効性・妥当性の判断

- ・ これまでに市町村が有効性・妥当性を認めなかった例は無いが、それは市町村の職員と活動組織の間に事前に擦り合わせを行っているからであり、有効性・妥当性を判断する意義が無いわけではない。
- ・ 統一的な判断基準を定めることについては、地域によって課題が異なるため、地元市町村の職員でないと活動団体の活動の有効性はわかりにくく、画一的な物差しで測ることは難しいと考えられる。一方で、判断の事例等を示して、市町村に便宜を図ることは選択肢として考えてもよい。

③.モニタリング調査に対する意見

- ・ モニタリング調査の目的・意義を理解していない活動団体が多かった。見当違いな調査手法を用いている活動団体も見受けられた。活動団体が調査手法の中から適切な調査方法を選びやすくする工夫が必要である。

④.交付金事業終了後の活動組織の自立化に向けた取組

- ・ 協議会が交付金事業を終了した活動組織の活動状況を把握することは難しい。
- ・ 特用林産物の収穫などで経営的に確立できた団体は交付金事業終了後も活動を継続できるが、そうでなければ活動を継続することは難しい。
- ・ 都市部の森林ボランティア団体は、非日常的な体験を求めて活動している人が多く、交付金の終了後も自立的に活動を続けられる可能性はある。
- ・ 長期的に活動を継続するためには若い世代の参画が貴重であるが、若い現役世代は生活のために働く必要もあるので、活動に参加してもらうことは難しい。
- ・ 交付金終了後の活動団体への支援は、本来的には協議会の役割ではない。予算も人員も限られている中、協議会が交付金終了後の支援にも取り組むのは難しい。

⑤.交付金事業の広報活動について

- ・ 市町村職員や活動の開始を検討されている方を招き、活動組織が事例発表をする交流発表会を開催した。市町村への PR や、活動組織同士の横のつながりの形成になった。また、一般市民が参加する林業関係の地元の祭りで、交付金活動の PR を行った。
- ・ 交付金活動の広報や、活動組織間のつながりを作ることのニーズは把握しているが、協議会の人員も限られており、実施は難しい。

⑥.本事業の活動が環境・経済・社会へ与える効果を可視化する評価手法に対する意見

- ・ 単に森林整備面積を評価するのではなく、人々の森林への理解・関心を高めるということを評価できるとよい。
- ・ 活動組織の中には、他の事業をしている団体や、交付金が無くてもボランティア活動をしている団体があるので、適切に評価することは難しい。
- ・ 活動の成果が総合的に評価される手法が望ましいが、複雑になってはいけない。

⑦.その他、国に対する要望・意見など

- ・ 当事業は何年で完結（終了）させる事業であるのか、完結（終了）に向けた道筋を示す必要があるのではないか。NPO などの組織に対して助成し、その組織が交付金終了後に自走していくのがこの事業が目指す一つの形だと思う。
- ・ 本交付金活動の目的は、整備業務の実施だけではなく、里山保全の意義などの普及啓発にもあるため、なるべく簡易に取組が可能となるようにしていただきたい。

3.各都道府県の協議会が参考とすることができる資料の収集・集約

(1) 収集・集約の概要

全国 45 協議会のうち 12 協議会から資料を収集した。

図表 29 都道府県別の資料数と分類別の資料数

都道府県	資料数	分類	資料数
北海道	4	①広報用資料	11
秋田県	11	②説明用資料	23
山形県	6	③記入例	25
宮城県	8	④付属様式	30
福島県	8	⑤モニタリング資料	17
千葉県	1	⑥チェックリスト	13
東京都	15	⑦事例集	5
新潟県	2	⑧FAQ（よくある質問）	3
富山県	1	⑨その他	12
京都府	1		
兵庫県	6		
島根県	1		
岡山県	1		
高知県	11		
佐賀県	1		
熊本県	41		
大分県	3		
長崎県	1		

(2) 収集・集約の結果報告

記入例は、架空の数値又は実際の活動組織（名前は伏せた形）等を記載する場合が多い。一方で、協議会として活動組織に対して確認したい内容を明示するなど、活動組織が記載しやすくなる工夫がされている。

付属様式は、他の交付金（補助金）を受けているか確認するものや、森林経営計画の対象か確認するものなど、交付金申請前に確認すべきことを事前に様式としてまとめることで、協議会の運営が円滑に進むような工夫がされている。

広報用資料や説明用資料、事例集については、交付金内で行うことのできる作業例や、実際に交付金に採択された団体の活動例がわかりやすくまとめられている。そのため、交付金を初めて利用する団体にとって、活動のイメージが沸きやすくなる資料となっている。

モニタリング資料では、林野庁が作成しているガイドラインを基に作成された、活動タイプや活動目標、モニタリング内容を一覧で確認できる表や、各モニタリングの種類に合わせた報告書様式が作成されており、各活動組織のモニタリング調査が実施しやすくなるような工夫がされている。

4.活動計画書の収集・分析

(1) 収集・分析の概要

活動組織の活動の状況について整理するために活動計画書の分析を行った。

特に、地域外のメンバーが中心となる活動（NPO 団体等の活動）を「共助的活動」、地域内の住民が中心となつて行う活動を「自助的活動」として定義した際に、それぞれの支援のあり方について再検討する必要があると検討委員会で発言があったため、「協定書」、「参加同意書」等も含めてこれらを区分し分析を行った。

図表 30 活動計画書の集計項目

項目		チェック項目
活動組織の概要	・構成員の概要 ・地域外からの活動参加状況	・自助的活動と共助的活動のどちらに取り組んでいるか。
活動の概要	・地区の概要・取組みの背景 ・活動タイプ ・取組み概要	・活動組織が、どのような背景からどのような活動に取り組んでいるか。
目標とモニタリング方法の対応	・目指す森づくり ・モニタリング方法	・目指す森づくりと合致したモニタリング方法がとられているか。
地域活性化への寄与		・地域活性化にどのように寄与しているか。
安全管理	・安全講習の実施 ・保険の加入	・どのような安全講習等の実施状況となっているか。
4 年目以降の活動の継続性	・4 年目以降の活動予定 ・収入	・持続的な活動となっているか。

(2) 収集・分析の結果報告

活動計画書の分析に関するまとめは下記のとおりである。

図表 31 活動計画書の分析のまとめ (1)

項目	内容	課題・対応等
全体	・地域内のみの活動と全体の活動の間に大きな差異は見られなかった。	→「地域」の定義を明確にし、特に地域外の方が中心となっている活動をピックアップし傾向について調べる必要がある。
活動組織の構成	・高齢者と生産年齢人口が中心。 ・約半数程度の活動組織では、地域外の人に参加している。 ・地域外のみメンバーで行う活動組織は極めて少ない。	→共助的活動を活動計画書から判別することは困難。
活動の概要	・森林や竹林の荒廃に問題を感じ、整備活動を行う団体が多い。	→取組みの背景に記載された地域の課題に対応した

	<ul style="list-style-type: none"> ・約 90%の活動組織が「下草刈りや間伐、除伐」を挙げている。 ・約 70%の活動組織が「地域環境保全タイプの里山林保全活動」、約 40%の活動組織が「地域環境保全タイプの侵入竹除去・竹林整備」。 ・取組の概要と背景を混同して記載されている計画書が散見された。 	<p>取組み内容となっている。</p> <p>→記載例を準備することや、ある程度の選択肢を与えることで記載内容を明確化し活動組織の文書作成を簡素化することができる可能性がある。</p>
目標とモニタリング方法の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・約 40%の活動組織が「人工林をきれいにしたい」を挙げており、約 30%の活動組織が「侵入してきた竹を除去したい」、約 20%の活動組織が「木質資源を持続的に生産・利用していきたい」を挙げていた。これらの傾向は、取組の背景や概要と同様。 ・約 30%の活動組織が「竹の本数調査」「相対幹距比(木の混み具合)調査」、約 20%の活動組織が「樹木の本数調査」を挙げている。 ・モニタリングガイドラインに沿った記載内容となっている。 	<p>→モニタリング調査のガイドラインに記載されている内容に沿った記載となっていることから、選択式にする等により、回答を簡素化できる可能性がある。</p>
地域活性化への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林（環境）保護」と「地域交流の拡大」を挙げている。 ・「地域交流の拡大」には、2つのケースがある。 ①活動により整備された森林でイベント等を実施することで地域交流の拡大につながる。 ②活動を通じて地域内外の交流を拡大につながる。 	—
安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・約 70%の活動組織が「動力付き機械の使用方法」、約 40%が「動力付き機械の点検・メンテナンス方法」を挙げている。 ・県が主催する場合や活動組織内に専門家を招聘して実施。 ・約 60～70%の団体が「傷害保険」に、約 20%の団体が「ボランティア保険」に加入。 	—
4 年目以降の活動の継続性	<ul style="list-style-type: none"> ・約 80%の活動組織が「同規模の活動を継続する」としている。 ・約 80%の活動組織が「個人からの会費・寄付金」で活動しており、外部資金を得られていない。 ・「規模を縮小して継続する」、「活動を行う予定はない」は 1%程度である。 	<p>→自分たちの山の課題解決を、自分たちで取り組んでいる活動組織が多く、活動するのに不足する資金を本交付金に頼っている状況と考えられる。</p> <p>→会費・寄付金以外の資金の獲得は大きな課題となっている。</p>

5.モニタリング調査結果報告書の収集・分析

(1) 収集・分析の概要

モニタリング調査の実施に関する問題点とモニタリング結果報告書の作成に関する問題点を明らかにするため分析を行う。分析項目は下表のとおりであり、モニタリング結果報告書の各項目について内容を確認し、記載状況や記載の有無について確認した。

図表 32 モニタリング結果報告書の集計項目

項目		チェック項目
活動の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な目標設定ができているか。 ・活動の取組背景に合致した目標となっているか。
目標の達成度	活動実施前の標準地の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に標準地の状況を把握できているか。 ・目標に合わせた状況把握ができているか。
	活動1年目の標準地の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に標準地の状況を把握できているか。
	目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成度の記載はあるか。 ・目標達成度は定量的に確認されているか。 ・目標達成度の裏付けとなる記載はあるか。
次年度に向けた解決策		<ul style="list-style-type: none"> ・次年度に向けた改善策が書かれているか。 ・目標・予定が書かれている。

(2) 収集・分析の結果報告

モニタリング結果報告書の分析については下記のとおりである。

図表 33 モニタリング結果報告書の分析のまとめ

項目	内容	対応
活動の目標	・定量的な目標設定がされていない。	→具体的数値目標の設定方法の説明が必要と考えられる。
目標達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の根拠が示されていない。 ・裏付けとなるデータが示されていない。 	→様式に記入例を示すこと等により評価例を示すことが必要と考えられる。
次年度に向けた改善策	・改善策ではなく、予定が書かれているケースが多い。	→様式に記入例を示すこと等により改善策の例を示すことが必要と考えられる。